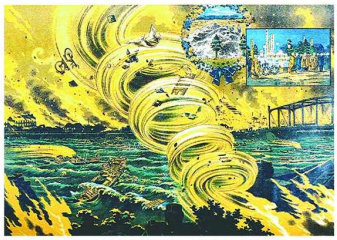
2012年11月19日 中日新聞 朝刊 29頁

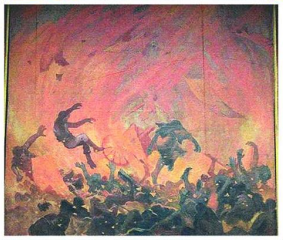
備える 3・11から　第58回　歴史は語る④ — 大正の大火災

襲う「旋風」延焼一気

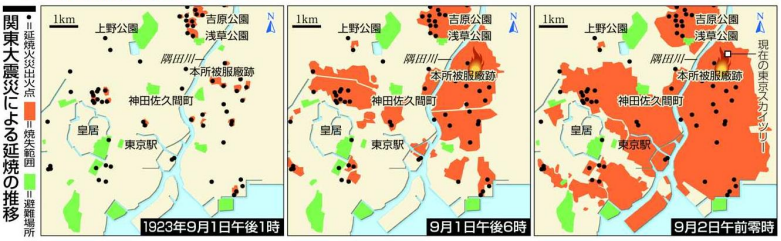
関東大震災 犠牲者の9割焼死

「大正大震火災」。1923（大正12）年に首都圏を襲った関東大震災は戦前、そう呼ばれていた。10万5000人の犠牲者の９割が焼死だったためだ。大地震発生後、建物倒壊や津波を免れても、都市密集地には大火災の脅威が潜む。近い将来起きるという南海トラフ地震でも大火災の恐れがある。（相坂穣、中村禎一郎）





上本所被服廠跡を襲う火災旋風を描いた当時の画報　右当時「震災画家」として知られた徳永柳洲が描いた被服廠跡の火災旋風＝いずれも東京都復興記念館提供



「ここまで火は来ない…」油断が逃げ遅れに

■余裕

昼食の準備で各家庭が火を使っていた時間帯だった。一九二三年九月一日の午前十一時五十八分、相模トラフを震源にマグニチュード（M）7・9の地震が発生。旧東京市内で百三十カ所以上から出火した。当時の東京の消防ポンプ車は三十八台。消火能力の限界は明らかだった。

さらに、台風の通過直後で〇・一二〇㍍の強風が吹いていた。中村清二東京帝国大教授の震災後の調査によると、延焼速度は最大で時速八百㍍以上。九五年の阪神大震災時の時速七十㍍の十倍以上だった。火災は三日目の朝まで続き、当時の東京市の半分にあたる三四・八平方㌔㍍が焼失した。

「当初、人々には余裕があったようです。遠くに見える火災を見物したり、家具や布団を大八車に積んでいた」。立命館大歴史都市防災研究センターの北原糸子教授（㊐）は話す。

だが、一二時間後、複数の延焼が合流し、火の勢いは各地で一気に拡大する。橋が落ち、小学校は火に包まれた。避難先は限られ、警察官らは上野公園や皇居前広場など、大規模な公園や広場に誘導した。

■空中に人が

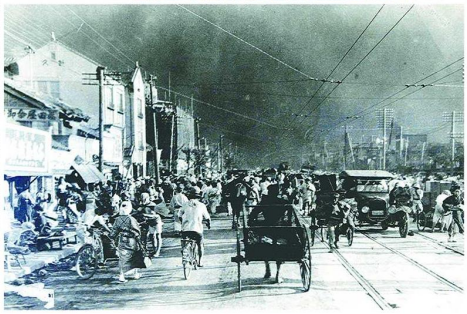
隅田川沿いの本所区（現墨田区）の旧陸軍被服廠跡には四万人が押し寄せた。かつて軍服や軍靴の製造工場があり、ナゴヤドーム二個分の空き地になっていた。そこに午後四時前、「火災旋風」が襲いかかる。火炎を含んだ強風がとぐろを巻き、空中に人が舞い上がった。

群衆一人当たりのスペースは畳一枚分ほどで、周囲に家財道具を満載した大八車が並ぶ。避難できず将棋倒しとなり、川に飛び込む人も相次ぎ、三万八千人が焼死や圧迫死、溺死した。生存者は5％にとどまった。

「ここまで火は来ない」と余裕を持って避難が遅れたり、大八車に家財道具を載せて避難する」。これは東日本大震災で「ここまで津波は来ない」と避難が遅れたり、自宅に戻って貴重品を探し、車で避難したりして犠牲になった構図と似ている。

■教訓

関東大震災などの大火災を経験し、現代の都市では鉄筋コンクリートのビルや道路拡幅など延焼対策が進んだ。ただ、東京理科大の西田幸夫研究員（㊐）は「風の強さや空気の乾燥など気象条件によって大規模延焼の可能性はゼロではない。風向きで燃え広がる方向が変わり、火災は津波より避難が難しいと警告する。いったん火事が起きれば、正確な状況把握は難しい。「日ごろから、燃えやすい木造の住宅密集地がどこにあるか確認し、避難場所まで火に遭わず徒歩でたどり着ける道順を考えてほしい」と呼びかける。



関東大震災直後に避難する市民。後方に火煙が立つが、避難の判断が遅れた人も多数いた

ブレーカー落とし避難を

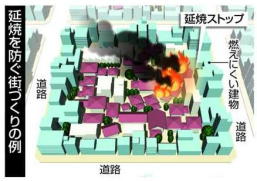
地震火災の被害を抑えるには、行政は延焼を防ぐ街づくり、住民は自ら火を出さない工夫がかぎとなる。

例えば、江戸時代は幅が二間（五・四㍍）だった名古屋市のメーン道路・広小路通。一六六〇年の万治の大火で城下の半分が焼かれた後、道路を防火帯として十五間に広げ、広小路と呼ばれるようになった。

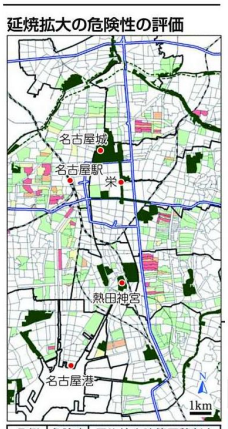
名古屋市は太平洋戦争の空襲で焦土と化すと、防火帯として道路を網目状に再整備。二〇〇七年にまとめた「震災に強いまちづくり方針」で、道の脇に防火性の高い建物を配置し、「二重の壁」で延焼を防ごうとする。

各家庭では自動消火装置付きコンロが増え「地震が来たら、まず火の始末」という発想は変わりつつある。消防庁の調査では、阪神大震災の出火原因で判明しているうち、「電気による発熱」が最も多い二割を占める。地震直後の停電が復旧した時、通電したブレーカーから発火したり、倒れた電気ストーブからの出火、電化製品のショートなどが火災につながった。

東京大の加藤孝明准教授は「市民はわが家を守るためにも、ブレーカーを落として避難すべきだ。自動的に電気のブレーカーが落ちる装置（感電ブレーカー）をぜんかから付けておけば確実」と説明する。南海トラフ地震の想定によると、初期消火の成功率が上がった上で、感電ブレーカーが設置されれば、焼失者は最大一万人以上から三百人にまで減らせる。



街づくりもカギ



凡例	危険度	平均焼失建築面積割合
	1	10%未満
	2	10%以上20%未満
	3	20%以上30%未満
	4	30%以上40%未満
	5	40%以上

※名古屋市資料から作成

中部7県で24万棟火災も

▲南海トラフM9地震

内閣府が８月に公表した南海トラフ巨大地震の想定では、Ｍ９規模の地震による最悪のケースとして、中部７県で24万棟以上が火災に襲われる。阪神大震災の32倍に達する。

東京大の加藤孝明准教授（地域安全システム学）によると、南海トラフ地震直後に起こる火災は、理論的な計算で愛知県160～550カ所、東京都300～1000カ所となる。

各地の試算が進んでいる愛知県では、１カ所で起きた火災がすぐ消火されないと、常滑市で5100棟、名古屋市で3900棟、津島市で3700棟にまで延焼する恐れがある。

危険なのは関東大震災と同じ低層の木造密集地域。広い道路に囲まれ、通り沿いに耐火性の強いビルが並べば、火は道路を飛び越えず広域火災は防げるが、その道路に囲まれたブロックはいったん大火災が起きると、まんべんなく火に包まれやすい。

各県ともポンプ車１台当たりの人口は１万～２万人台。一斉に火災が起きれば、関東大震災と同じく消火活動は期待はできない。

全壊棟数や死者数が最大となるケースの火災被害

愛知県	11万9000棟	1800人
静岡県	7万5000棟	1600人
三重県	4万5000棟	900人
岐阜県	400棟	－
長野県	40棟	－
福井県	10棟	－
滋賀県	2700棟	－
合　計	24万2150棟	4300人

※内閣府公表の想定から作成

「備える！ 3・11から」販売中

本連載が「備える！３・11から」のタイトルで、主な書店で販売されています。Ｂ５判、定価1600円（税込みジュアルでより読みやすくまとめています。み）。問い合わせは中日新聞出版部＝電052（221）1714＝へ。

次回は12月３日掲載。明治時代の濃尾大地震について考えます。

（c）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています